

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	◎	－	－
(北陸)	○	コンビニ（エリア担当）	・新型コロナウイルスの心理的不安が徐々に収束しており、客の消費意識も少しずつ回復していくとみている。
	○	コンビニ（店舗管理）	・今よりは新型コロナウイルスの影響が落ち着いていると考える。
	○	乗用車販売店（従業員）	・新型車の発表が続くため、客の購買意欲に期待している。
	○	通信会社（営業担当）	・年末商戦に向けて販売増加が見込まれるが、新型コロナウイルスの感染状況により変動する可能性がある。
	□	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの影響がいつまで続くのか不確かで、1人感染者が出れば即振出しに戻る怖さがある。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・8月も2～3か月前から比べると大分良くなってきているが、やはり新型コロナウイルスの影響がある。デパートも大きな広告を出せない状況であり、来客数が極端に少ない状態が続いている。その中でも贈り物には多少動きが出ていることから、良い感じではないかとみている。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・今が底という感じがずっと続いている。これ以上悪くならないと考えるが、良くなる兆しもまだみえない。
	□	百貨店（営業企画）	・新型コロナウイルスの終息が目に見えず、この先2～3か月この状況が続くだろうと考える。
	□	百貨店（販売担当）	・当面新型コロナウイルスの影響が懸念されるため、現状の85～90%程度が継続するとみている。秋商戦は、気温の影響による客の購買動向の遅れと、生産現場での減産による納品の遅れと品不足によるマイナスを予測している。また、外出や旅行の自粛による衣料品やアウター、バッグといった秋の旅行関連商品への影響のほか、残暑や台風など天候による影響も懸念される。Go To Travelキャンペーンの活用で需要回復を期待するが、現状ではみえない。地方店は、大手アパレル各社の倒産や撤退の影響を受け、顧客満足度を高める商品やサービスを提供できなくなる可能性からも、更にマイナスが拡大すると考える。
	□	スーパー（総務担当）	・新型コロナウイルスの感染が拡大傾向にあるようにみえる。
	□	家電量販店（本部）	・前年は消費税の引上げの影響があったため数字は良く見えそうだが、冬に向けて新型コロナウイルスの影響次第だと考える。
	□	乗用車販売店（経営者）	・来客数の少なさや販売提案時の返答から、まだ様子見が続くと考えるので変わらないとみている。
	□	住関連専門店（役員）	・秋冬に入り風邪やインフルエンザ、さらには新型コロナウイルス感染症への対策がまだ見いだせないなかでは、家の中で過ごす時間が夏場よりも一層長くなるとみている。住環境を整えるという流れはしばらく継続するものと考え。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・人が動かないから物が動かない、物が動かないから金が動かない、金が動かないから人が動かないといった悪循環がそのまま続いている。この先、これ以上悪くならないことを祈っている。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・新型コロナウイルスの影響による消費者の行動変化により、時間の使い方が変わってきている。特に旅行や外出などの晴れの場で過ごすことを自粛しており、消費の低調さにもつながっている。年内一杯はこの状況が続くとみている。
□	高級レストラン（スタッフ）	・新型コロナウイルスの影響次第だが、年内の受注は例年の30%ほどで推移している。	
□	一般レストラン（統括）	・現状の第2波の後、9月の大型連休で多くの人が動くため、それによって10月以降の新型コロナウイルスの感染者数がまた増加傾向になると考える。また、寒くなるにつれてインフルエンザも発生するため、外食産業の景気は現状と大きく変わらないとみている。	
□	スナック（経営者）	・社会全体がマイナス方向でゆとりもなく、収入も減っている現状で、新型コロナウイルス感染症の終息がなければ光は見えてこない。今月の悪い状態と変わらないと考える。	
□	旅行代理店（所長）	・新型コロナウイルスのワクチンが完成するか終息宣言が出ない限り、県内や近県への旅行が中心の自粛傾向が続くとみている。	

□	タクシー運転手	・新型コロナウイルスの感染者が余りおらず安心していましたが、ここへきてまた増加し始めている。この先の予想がつきにくい。
□	タクシー運転手	・分かっている範囲では、今年一杯は大きなイベントが中止になっている。新型コロナウイルスの感染が収束しない限りは、元の生活には戻らないと考える。
□	通信会社（職員）	・現状でも訪問及び営業活動が回復している。
□	通信会社（営業担当）	・ボーナス時期で増販を期待していたが、新型コロナウイルスの影響もあり来客数、販売数共に大きな変化がみられない。
□	通信会社（店舗統括）	・上向き要素が見当たらない。
□	通信会社（役員）	・引き続き新型コロナウイルス感染拡大の対応により、自粛や制限をしながらの営業活動となることや、消費者マインドが冷え込むことが想定され、解約が徐々に増えていくと考える。
□	競輪場（職員）	・新型コロナウイルスの市中感染が広がるなかで、客足が改善するとは考えられない。
□	住宅販売会社（従業員）	・日常の活動様式が変化するなか、住宅の住まい方の変化もあり、リフォーム提案件数は増えるともっている。生活スタイルや動線の提案と衛生設備の提案をしっかりと行うことで契約高をキープできると考える。
□	住宅販売会社（従業員）	・新型コロナウイルス終息の兆しがみえないため、厳しい状況が続くと考える。
□	住宅販売会社（営業）	・新型コロナウイルスの感染拡大に対する歯止め策の効果が一定程度でもみえない限り、小規模の回復と停滞を繰り返すと考える。
▲	一般小売店〔鮮魚〕（役員）	・新型コロナウイルスだけではなく、突然の現総理の辞任による政治的な混乱が生じ、しばらくは景気も低迷するとみている。
▲	百貨店（販売促進担当）	・アパレルの取引先の退店があり、秋冬物商材の投入が例年どおり見込めない。大きな売上となる食品物産催事も、入場人数の制限や出店業者の減少等の新型コロナウイルス感染防止策が影響し、売上が大きく上げることが難しい。
▲	スーパー（店長）	・景気が悪い状況になるとみているなかで、ディスカウント系の需要が高まってくると予想する。
▲	スーパー（総務担当）	・新型コロナウイルスの影響がある。
▲	コンビニ（経営者）	・自粛による影響がある。
▲	衣料品専門店（経営者）	・新型コロナウイルス禍の収束がみえてこない、売上の回復は見込めないのではないかと考える。当面は期待できない。
▲	衣料品専門店（店舗運営）	・新型コロナウイルス対策用品の需要により売上自体は伸びているが、それ以外の商品の動きはまだ戻っていない。秋冬もおうち時間に関する意識は高いと考えているので、従来の商品構成を見直す必要がある。
▲	家電量販店（店長）	・猛暑によるエアコンの購入や特別定額給付金による先取り分の反動が出そうである。
▲	家電量販店（店長）	・前年の消費税の引上げで特需があったため今月は前年を大きく落とすが、この後は前年比の見込みが新型コロナウイルスの影響でどうなるか不透明である。消費が落ち込むと考える。
▲	乗用車販売店（役員）	・経済及び政局の不安定さにより、景気上昇の気配が全くみられない。
▲	自動車備品販売店（役員）	・ここ数年の暖冬の影響から冬季用品の動きは鈍化するという予想のなか、新型コロナウイルスの影響が更に追い打ちを掛ける。外出と浪費を自粛するという客の話も多い。
▲	観光型旅館（経営者）	・新型コロナウイルスの第2波により団体や忘年会の間合せがなく、個人客での集客しか見込めないために宿泊客の絶対数が少ない。売上高が大きく減少する見込みである。
▲	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・どれだけ新型コロナウイルスの感染予防対策を実施していても、いつ何時自社施設で感染者が出てしまうか全く予測できない。積極的な感染予防対策を実施しているが、その費用も前年にはなく、馬鹿にならない経費増加で負担が増している。

	▲	美容室（経営者）	・秋冬に掛けて予想される第3波への不安がある。インフルエンザとの兼ね合いもあって暮れに掛けて営業できるかどうか心配である。売上の予想がつかない。社員の感染も心配である。
	×	商店街（代表者）	・新型コロナウイルス感染者の減少が予想されていた夏場でも感染第2波といわれるほどであり、これから冬に向けて人出の回復は見込めそうにない。3密を避ける傾向はしばらく続きそうである。
	×	商店街（代表者）	・新型コロナウイルス感染のピークが終わったというニュースを見ながらも、県内の感染者数は全く減っておらず、近くの飲食店も閑散とした雰囲気である。好調だったネット通販も今までの勢いが全くなく前年並みである。秋の観光シーズンまでに自粛ムードを払拭するニュースを期待している。
	×	一般小売店〔事務用品〕（店員）	・テレワークにより、オフィス関連のじゅう器等の調達がますます減少していく。
	×	百貨店（売場主任）	・新型コロナウイルス不況によりアパレル各社のブランド撤退が始まっている。その後の出店交渉も難航しており、今後の2～3か月先は更に厳しい状況に陥っていると考えている。
	×	スーパー（店舗管理）	・新型コロナウイルス禍での税金投入、その回収に伴う政府の増税策が間違いなく降り掛かってくる。
	×	衣料品専門店（経営者）	・ワクチンの接種など、新型コロナウイルスの明確な解決策がみえていない。
	×	一般レストラン（店長）	・東京での新型コロナウイルスの感染拡大から、県内で飲食店関係の感染が広まり、戻りかけていた会合やイベントが中止になり始めている。昼の客は少し動いているが、夜は全く駄目である。見通しが立たない。
	×	観光型旅館（スタッフ）	・予約状況は前年比で8月は87%、9月及び10月は40%台で、Go To Travelキャンペーンの利用客は少しずつ増えてはいるが、県民宿泊割りまでのインパクトはないので状況的には厳しい。Go To Travelキャンペーンの対象から東京の除外がなくなることを期待している。
	×	都市型ホテル（スタッフ）	・秋冬の予約は徐々に入ってきているが、新型コロナウイルスの感染状況次第でキャンセルが出る可能性があり、先は全くみえない。
	×	テーマパーク（役員）	・新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響もあり、向こう3か月間の予約状況も大変悪く、前年同期比で20～30%の水準になると考える。
	×	住宅販売会社（従業員）	・新型コロナウイルスの影響で各業界の業績が悪化するなか、今後の景気次第では個人消費の落ち込みが激しくなり、ますます受注が厳しくなる可能性がある。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	一般機械器具製造業（総務担当）	・新型コロナウイルスの第2波はあるが、ワクチン開発など明るいニュースも出始めているので、設備投資意欲が少し戻ってくると考える。
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・中国を筆頭に海外各国においても、新型コロナウイルスの感染防止策を講じながら経済の回復に向けて動き始めている。自動車メーカーを中心に生産をばん回する動きもみられることから、受注が順調に回復してきている傾向である。当初予定していた休業計画も生産回復により見直しし、休業日数を減らして生産対応に努める予定である。
	□	食料品製造業（経営企画）	・新型コロナウイルス禍はこの先も一進一退の状況が続くように感じている。
	□	化学工業（総務担当）	・売上は現在そのまま推移していく予定である。
	□	プラスチック製品製造業（企画担当）	・世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大は今後も当分続くとみられ、日本国内でも終息まではかなりの時間を要すると考える。政府の打ち出す経済施策も効果は限定的で、当社が関わる建築業界や自動車業界での大きなマイナス影響は当面継続するものとみている。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注の入り具合から変わらない。
	□	精密機械器具製造業（役員）	・正直予測は難しい。客もいろいろな工夫に取り組んでいるものの、具体的な受注の数字となって現れてきているものはまだまだ少数である。

	□	建設業（経営者）	・新型コロナウイルス対策に政府も地方自治体もばく大な予算をつけてきたが、このツケは来年の新年度予算での公共事業費の削減になりそうである。しかし、今年度は既に決まった予算が執行されているので、景気は変わらないと考える。
	□	建設業（役員）	・依然として新型コロナウイルスの感染拡大傾向により、設備投資意欲は減退しており、先行きが不透明である。
	□	不動産業（経営者）	・法人関係の客や業者、そして一般客からも情報や問合せなどが止まっている状況である。
	□	司法書士	・企業買収同様、事業承継もうまく承継できた案件と、承継者がいないため解散となった案件の双方が多い。
	▲	金融業（融資担当）	・3月決算の第1四半期の業績が発表され、業種ごとの優劣が顕現化している。観光、飲食、自動車、工作機械は総じて業績が伸び悩んでおり、関連業種にも波及している。新型コロナウイルスの感染者数も増加しており、業績と資金繰りの状況を注意深くみる必要がある。
	▲	税理士（所長）	・飲食サービス関係は、新型コロナウイルスの状況次第ではないかと考えるが、今まで安定していた製造業や建設工事業で、新規の設備投資計画や建築計画が中止になっている所がかなり多くみられる。今後の受注見通しが立っていないという企業が出てきており、そういう面で若干景気の落ち込みが心配である。
	×	金融業（融資担当）	・新型コロナウイルス第2波の懸念が高まっており、経済優先の環境に戻る状況ではない。一部を除くほとんどの企業が業務を縮小しながらであり、更に縮小させる動きもある。
	×	新聞販売店〔広告〕（従業員）	・8月も前年同月比を下回っている。新型コロナウイルス禍にあって当然といえども、回復の兆しが全くみえない状況である。旧盆以降は特に売上が伸びず、第2波の影響下にあるのかと勘ぐってしまう。
雇用 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・無理にでも経済を回していけないという思いから、少しずつ上向きになるのではないかと考える。
	□	人材派遣会社（社員）	・新型コロナウイルスの影響が継続していることで、求人数や求職者数はほぼ横ばいであると推測する。倒産や閉店が増加して離職者が次の職を求める傾向も考えられるが、雇用側もよほどの人材でない限り簡単に雇い入れることはないとみている。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・新型コロナウイルス禍により求人を控える企業がまだまだ多い。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	・新型コロナウイルスの状況が改善されないと上向きにはならない。現状のままだと下降はあるが、上向きはないと考える。
	□	職業安定所（職員）	・新型コロナウイルスの終息が見込めず、求人を差し控える事業所が多い。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・状況が変わる要素を見いだせない。
	▲	職業安定所（職員）	・新型コロナウイルス感染症の影響の収束がみえない。
	▲	民間職業紹介機関（経営者）	・まだ新型コロナウイルスの感染が収束に向かっていない。企業の関連で感染者が出ると事業所は即休業状態となり、大きな損害が発生する。これが景気に大きな影響を与えていくものと考えている。
	×	—	—